(19)日本国特許庁(JP)　(12)公開特許公報(A)　(11)特許出願公開番号
特開2006-96416
(P2006-96416A)
(43)公開日　平成18年4月13日(2006.4.13)

(51)Int.Cl.		F I		テーマコード（参考）
B65D 33/36	(2006.01)	B65D 33/36		3E064
B65D 33/00	(2006.01)	B65D 33/00	C	3E084
B65D 41/34	(2006.01)	B65D 41/34		
B65D 55/16	(2006.01)	B65D 55/16		

審査請求 未請求　請求項の数 8　ＯＬ　（全 14 頁）

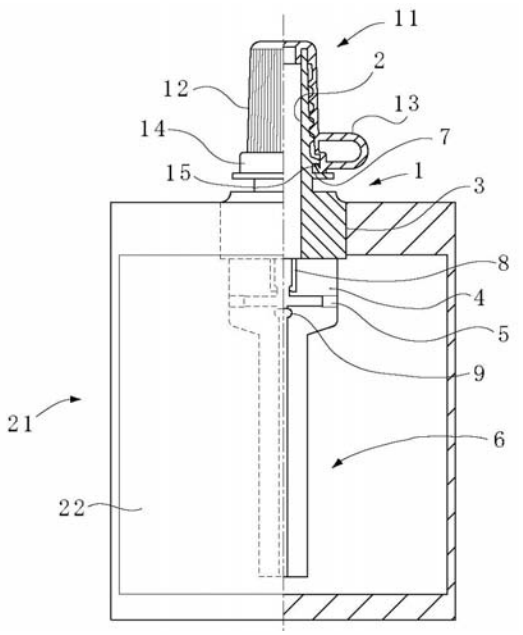
(21)出願番号　特願2005-24367(P2005-24367)
(22)出願日　平成17年1月31日(2005.1.31)
(31)優先権主張番号　特願2004-253585(P2004-253585)
(32)優先日　平成16年8月31日(2004.8.31)
(33)優先権主張国　日本国(JP)

(71)出願人　000006909
株式会社吉野工業所
東京都江東区大島３丁目２番６号
(74)代理人　100068157
弁理士　今岡　良夫
(74)代理人　100113169
弁理士　今岡　憲
(72)発明者　飯塚　茂雄
東京都江東区大島３丁目２番６号　株式会社吉野工業所内
(72)発明者　水嶋　博
東京都江東区大島３丁目２番６号　株式会社吉野工業所内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】柔軟容器

(57)【要約】
【課題】飲み口としての口頸部付き柔軟容器において、容器本体部分に対して口頸部を屈折自在として、その口頸部を口にくわえ易くした。
【解決手段】　くわえ口としての口頸部２の下端部を取付け筒３として、その下面からヒンジ５を介して液体ガイド部６を垂設した注出筒部材１を設け、その液体ガイド部６を柔軟な容器体内へ挿入させて、取付け筒外面を容器体口部で包持させると共に容器体口部を密閉させ、口頸部外面へキャップ11を嵌合させた。
【選択図】図１



【特許請求の範囲】
【請求項１】
口頸部２の下端部を取付け筒３として、該取付け筒の下面から直接ないし間接にヒンジ５を介して液体ガイド部６を垂設した注出筒部材１を設け、
上記液体ガイド部６を柔軟な容器体21周壁の上端開口から容器体内へ挿入させて、上記取付け筒３外面を口部内面で包持させた状態で口部を密封し、又上記口頸部２を開閉自在に閉塞したことを特徴とする柔軟容器。
【請求項２】
上記口頸部２外面へキャップ11を螺合させておき、
又口頸部２と取付け筒３との間の注出筒部材部分の外周面と、キャップ一部から突出させた可撓性ないし弾性紐状体13先端へ付設され、上記注出筒部材部分外面へ嵌合されたリング14内面とのいずれかの一方に凹状の第１係合条７を、他方へ凸状の第２係合状15を設けてこれ等両係合条を離脱不能に、かつリングの回動が可能に嵌合させてなる請求項１記載の柔軟容器。
【請求項３】
上記口頸部２外面へキャップ11を螺合させておき、
又口頸部２と取付け筒３との間の注出筒部材部分外面へ外向きフランジ2aを付設すると共に、キャップ周壁の下端面からは複数の破断用子2bを介してリング2cを垂下させ、
上記キャップ11を口頸部２外面へ螺合させて締付けしたとき、上記リングの下端内面に付設した係合突条2dが外向きフランジ2aを乗越えして外向きフランジ2aの下面外周部へ係合可能となし、該状態からのキャップ螺脱で上記各破断用子2bが破断可能に形成してなる請求項１又は請求項２のいずれかに記載の柔軟容器。
【請求項４】
上記取付け筒３を左右方向へ長く、かつ左右両端を尖鋭状に薄く形成して、該取付け筒の前面へ容器体周壁の前壁内面を、かつ後面へ周壁後壁の内面を、それぞれ接合させると共に、残余の前後両壁上部の各内面を互いに接合させて容器体口部を閉塞させてなる請求項１乃至請求項３のいずれかに記載の柔軟容器。
【請求項５】
上記取付け筒３の左右両部下面から吊下げ板４を垂下させて、これ等両吊下げ板下端へ、横断面十字形等放射板状の液体ガイド部６の左右突出板部上端をヒンジ５を介して連結し、
又取付け筒３の前部下面からは左右一対をなす挟持板８を垂設して、上記ヒンジを中心として液体ガイド部６を前方へ揺動させたとき、液体ガイド板の前方突出板の上端部が挟持板８により強制抜出し可能に挟持されるよう形成してなる請求項１乃至請求項４のいずれかに記載の柔軟容器。
【請求項６】
上記取付け筒３の左右両部下面からヒンジ５付きの吊下げ板４を垂下させて、これ等両吊下げ板４下部で吊持ちさせて上下両端面開口の筒状液体ガイド部６を垂下させ、該液体ガイド部の上端部を上記両吊下げ板間へ突設して、上記ヒンジを中心として液体ガイド部６を前後いずれかへ揺動させたとき、液体ガイド部６の上部左右側面へ付設した係合子6cが吊下げ板４内側面へ、強制離脱可能に係合するよう設けてなる請求項１乃至請求項４のいずれかに記載の柔軟容器。
【請求項７】
上記柔軟な容器体21の周壁を上方延長して該周壁上端開口を密閉すると共に、該延長周壁部分23内へ、取付け筒３上方のキャップ付き注出筒部材部分を挿入させておき、
その延長周壁部分23下端へ、破断用線ないし破断用帯24を横設して、その線ないし帯の破断で上記延長周壁部分を除去可能に形成してなる請求項１乃至請求項６のいずれかに記載の柔軟容器。
【請求項８】
上記柔軟な容器体21び延長周壁部分23をレトルト食品用容器対応用の積層フィルムで形

成してなる請求項７記載の柔軟容器。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明はパウチ等の柔軟容器に関する。
【背景技術】
【０００２】
従来パウチと称する柔軟容器が知られており、該パウチが例えば飲料、或いは流動性食品を収納する容器（特許文献１）として知られている。
【特許文献１】特開２００１－１８０６９９号公報
【発明の開示】
【発明が解決しようとする課題】
【０００３】
上記従来容器は、飲み口ないし注出口としての口頸部下端から容器体内へ、液体等吸上げ通路を確保するための液体ガイド部を垂下するが、それ等液体ガイド部と口頸部とを垂直に形成していたから、例えば吸飲時、口頸部上方へ口を位置させることが必要であった。
【０００４】
本発明は、上記口頸部を液体ガイド部に対して傾斜屈折させることで口頸部を口へくわえ易くしたことを主目的とするものであり、また、レトルト食品に好適に使用でき、その他容器の使用が便利であるよう設けたものである。
【課題を解決するための手段】
【０００５】
第１の手段として口頸部２の下端部を取付け筒３として、該取付け筒の下面から直接ないし間接にヒンジ５を介して液体ガイド部６を垂設した注出筒部材１を設け、
上記液体ガイド部６を柔軟な容器体21周壁の上端開口から容器体内へ挿入させて、上記取付け筒３外面を口部内面で包持させた状態で口部を密封し、又上記口頸部２を開閉自在に閉塞した。
【０００６】
第２の手段として、上記第１の手段を有すると共に上記口頸部２外面へキャップ11を螺合させておき、
又口頸部２と取付け筒３との間の注出筒部材部分の外周面と、キャップ一部から突出させた可撓性ないし弾性紐状体13先端へ付設され、上記注出筒部材部分外面へ嵌合されたリング14内面とのいずれかの一方に凹状の第１係合条７を、他方へ凸状の第２係合状15を設けてこれ等両係合条を離脱不能に、かつリングの回動が可能に嵌合させた。
【０００７】
第３の手段として、上記第１又は第２の手段を有すると共に上記口頸部２外面へキャップ11を螺合させておき、
又口頸部２と取付け筒３との間の注出筒部材部分外面へ外向きフランジ2aを付設すると共に、キャップ周壁の下端面からは複数の破断用子2bを介してリング2cを垂下させ、
上記キャップ11を口頸部２外面へ螺合させて締付けしたとき、上記リングの下端内面に付設した係合突条2dが外向きフランジ2aを乗越えして外向きフランジ2aの下面外周部へ係合可能となし、該状態からのキャップ螺脱で上記各破断用子2bが破断可能に形成した。
【０００８】
第４の手段として、上記第１、第２、又は第３の手段を有すると共に上記取付け筒３を左右方向へ長く、かつ左右両端を尖鋭状に薄く形成して、該取付け筒の前面へ容器体周壁の前壁内面を、かつ後面へ周壁後壁の内面を、それぞれ接合させると共に、残余の前後両壁上部の各内面を互いに接合させて容器体口部を閉塞させた。
【０００９】
第５の手段として、上記第１、第２、第３、又は第４の手段を有すると共に上記取付け

筒３の左右両部下面から吊下げ板４を垂下させて、これ等両吊下げ板下端へ、横断面十字形等放射板状の液体ガイド部６の左右突出板部上端をヒンジ５を介して連結し、
又取付け筒３の前部下面からは左右一対をなす挟持板８を垂設して、上記ヒンジを中心として液体ガイド部６を前方へ揺動させたとき、液体ガイド板の前方突出板の上端部が挟持板８により強制抜出し可能に挟持されるよう形成した。

【００１０】

第６の手段として、上記第１、第２、第３、又は第４の手段を有すると共に上記取付け筒３の左右両部下面からヒンジ５付きの吊下げ板４を垂下させて、これ等両吊下げ板４下部で吊持ちさせて上下両端面開口の筒状液体ガイド部６を垂下させ、該液体ガイド部の上端部を上記両吊下げ板間へ突設して、上記ヒンジを中心として液体ガイド部６を前後いずれかへ揺動させたとき、液体ガイド部６の上部左右側面へ付設した係合子6cが吊下げ板４内側面へ、強制離脱可能に係合するよう設けた。

【００１１】

第７の手段として、上記第１、第２、第３、第４、第５、又は第６の手段を有すると共に上記柔軟な容器体21の周壁を上方延長して該周壁上端開口を密閉すると共に、該延長周壁部分23内へ、取付け筒３上方のキャップ付き注出筒部材部分を挿入させておき、
その延長周壁部分23下端へ、破断用線ないし破断用帯24を横設して、その線ないし帯の破断で上記延長周壁部分を除去可能に形成した。

【００１２】

第８の手段として、上記第７の手段を有するとともに、上記柔軟な容器体21び延長周壁部分23をレトルト食品用容器対応用の積層フィルムで形成した。

【発明の効果】

【００１３】

請求項１記載のようにすることで、容器体周壁を介して注出筒部材１の注出ガイド部６を持つことが出来、該注出ガイド部は、容器体周壁と接合させる注出筒部材１の取付け筒３下面から、直接ないし間接にヒンジ５を介して垂下されているから、容器体周壁を介して注出ガイド部６を持った状態からヒンジ５を中心として容器体上部と共に口頸部２を屈折させることが出来、よって容器体を正立状態に保ったままで口頸部上端を口にくわえて飲むことが出来る便利がある。

【００１４】

又注出筒部材１に取付け筒３を設けて該取付け筒外面を柔軟容器の周壁後部で包持させ、かつ残余口部部分を密閉するから、柔軟容器に対する注出筒部材１の組付けが容易となる。

【００１５】

請求項２のようにすることで、キャップ11の螺合および螺脱時、キャップの螺動と共にリング14も注出筒部材への嵌合部分で回動することとなり、よってリング14とキャップ11とを連結する紐状体13が注出筒部材１へ巻き付くことがない。又それ等リングおよび紐状体を介してキャップ11を注出筒部材１と連繋させたから、キャップ11が紛失することもない。

【００１６】

請求項３又は７のようにしたから、該柔軟容器にバージン機能を持たせることが出来、消費者の安心感、又商品に対する信頼感を得ることが出来る。

【００１７】

請求項４のようにすることで、容器体口部への注出筒部材１の組付け、および容器体口部の密閉が容易となる。

【００１８】

請求項５および６のようにすることで、容器体21に対して口頸部２を傾斜状態に保つことが容易かつ確実となる。

【００１９】

請求項８のようにすることで、上記各請求項に記載の特有の効果を有するレトルト食品用

容器を提供することができる。特に、延長周壁部分23の存在で、加圧，加熱処理等の際に口頸部２とキャップ11との隙間から水が侵入する等の不都合を防止できる。

【発明を実施するための最良の形態】

【００２０】

まず図１から図３が示す第１実施形態について説明すると、１は注出筒部材で該部材は液体注出用の雄ねじ筒としての口頸部２下端部を取付け筒３とし、該取付け筒の左右両部下面から吊下げ板４を垂下し、該吊下げ板下面から肉薄のヒンジ５を介して横断面十字形状の液体ガイド部６を垂下させている。

【００２１】

上記口頸部２はその下部外面へ雄ねじを付設している。口頸部の上部は口にくわえるため、雄ねじを付設していない。

【００２２】

上記雄ねじ部分と取付け筒３との間には図示例において凹状の第１係合条７を設けている。該第１係合条周設部分は上記雄ねじ部分に比べて肉厚の大外径部としており、又第１係合条上方部分よりも下方部分外径を大外径として後述リング14の受座を兼用させている。

【００２３】

図示例において、取付け筒３は左右方向横幅を長く、かつ左右方向両端部は図２から理解出来るように尖鋭状に薄肉に形成している。該取付け筒上端部はテーパ状部を介して小外径部としている。

【００２４】

上記取付け筒３の前部下面からは左右一対をなす挟持板８を垂下し、それ等両挟持板の下端対向面へは係合突部を付設している。これ等挟持板は取付け筒の後部下面からも垂設させてもよい。

【００２５】

既述吊下げ板４の下端からヒンジ５を介して垂下させる液体ガイド部６は、横断面十字形状にその中心軸線から前後左右へ四枚の板を突出しているが、その板は三枚、望ましくは四枚以上であればよく、そのようにすることで容器体の柔軟な周壁が収納液体減少で収縮したときも、上記板間に液体流出路が形成されるよう設けたものである。

【００２６】

図示例において前方へ突出する板の上端は厚肉部９に形成され、図３が示すようにヒンジ５を中心としてヒンジ上方の注出筒部材部分を前方へ屈折させたとき、その厚肉部９が既述挟持板８の係合突部間へ強制押込みされて、強制抜出し可能に挟持できるよう設けている。既述のように液体ガイド部６の横断面形状を十字形状以外の形状とした場合は、挟持板の係合突部間へ挟持させる厚肉部９を液体ガイド部６の上部へ別に付設させてもよく、適宜設計変更することで対応すればよい。

【００２７】

11は口頸部２外面へ嵌合させたキャップで、図示例では螺合させている。その周壁12の下部外面の一部からは可撓性ないし弾性の紐状体13を突出し、該紐状体先端へ付設したリング14内面へ形成した第２係合条15としての凸条を、既述第１係合条７内へ抜出し不能かつ回動可能に嵌合させている。従ってキャップ11螺動時にリング14も共に回動出来、よって第１係合条７内へ第２係合条15を嵌合させたままの状態でキャップ11を口頸部２に対して螺合させ、又螺脱させることが可能である。

【００２８】

既述注出筒部材１の取付け筒３およびその下方部分を、図１が示すように周壁22上端の口部から容器体21内へ挿入させ、取付け筒３前面へ周壁前壁の内面を、又後面へ周壁後壁の内面を、それぞれ接合させ、残りの口部部分において周壁前壁と後壁との各上部内面を互いに接合させて容器体周壁口部を密閉する。

【００２９】

容器体21は、四角形状に設けた２枚のシートを重ね、その底部および左右両側を接合させ

て形成している。その周壁を形成するシートは収縮可能であり、弾性復元しないことが望ましい。

【００３０】

図４から図６は第２実施形態を示す。第１実施形態と同一部分については同一符号を付することで説明を省略し、相違部分についてだけ述べると、まず図４が示すようにキャップ11はバージン式キャップとしている。即ち、口頸部２の雄ねじ下方部分へは雄ねじの先端円よりも大外径の外向きフランジ2aを付設し、又キャップの周壁12下端からは等間隔に周方向へ配設された複数の破断用子2bを介してリング2cを垂下し、そのリングの下端内面に外向きフランジ2a下面外周へ係合させて係合突条2dを周設し、キャップ螺脱により上記破断用子2bが破断するよう設けている。

【００３１】

液体ガイド部６は、上下両端面開口の円筒状としており、その上端部の左右両側を切欠き6aすると共にその下方筒部外面へ吊下げ板連結用の突部6bを付設し、これ等突部上面へ、取付け筒３の左右両部下面から垂下させた吊下げ板４下端をヒンジ５を介して連結させている。又上記切欠きの前後両側には係合子6cを付設して液体ガイド部６に対して口頸部２をヒンジを中心に屈折させると、上記吊下げ板４内面が図６のように係合子に圧接してその屈折状態を保ち、又口頸部２を強制的に原位置へ戻すことで、正立可能としている。

【００３２】

図７から図１０は第３実施形態を示す。該実施形態の場合も既述第１、第２実施形態と同一部分については同一符号を付することで説明を省略し、相違部分についてだけ説明すると、該実施形態にあっては、容器体21の周壁22を上方延長して該上端開口を密閉するものであり、該延長周壁部分23内へ、取付け筒上方のキャップ11付き注出筒部材部分を挿入させている。その延長部分下端の周壁部分へは、破断用帯24を周設し、その帯一端は摘み片25として外方へ突出させている。該破断用帯はミシン目状に多数小透孔の連続線で形成した破断用線に代えることも可能である。

【００３３】

液体ガイド部６は、左右方向上端中央部に凹部6dを有する板とし、その左右両部上端をヒンジ５を介して直接に取付け筒３の左右両部下面へ連結させ、又板左右両部の前後両面へは、周壁密着防止用の突条6eを付設している。上記ヒンジはやや厚肉として弾性変形部としてもよい。

【００３４】

該実施形態のキャップ11は、頂壁外周から螺合式周壁を垂下するだけの通常のものとしている。

【００３５】

尚該実施形態の場合は、延長周壁部分23および周壁上端部を除く下方部分には側壁26を設けて前後両壁および左右側壁を有する四面形成とし、かつ下端に底壁を有する。

【００３６】

既述各実施形態の各部材は、すべて合成樹脂材で形成している。既述各容器体内からの液体吸飲の際は、まずキャップ11を外し、容器体周壁を介して液体ガイド部６を持ち、口頸部２を前方へ引く。するとヒンジ５を中心として口頸部２および取付け筒３を有する容器体上部は前方へ傾斜するから該傾斜状態で口頸部上部を口にくわえ、吸飲すればよい。容器体内液体減少により周壁は収縮するが、液体ガイド部が周壁内にあるため、その周壁の前後両壁が互いに密着して吸込み流路が閉塞され、そのため吸上げ不能な飲み残しの液体が容器内へ残ることはない。

【００３７】

また、延長周壁部分23を設けた場合には、容器体21及び延長周壁部分23をレトルト食品用容器対応用の積層フィルムで形成しても良い。積層フィルムとしてはレトルト食品用容器の条件、例えば、耐加圧，加熱強度、遮光性，ガスバリアー性，耐圧強度，熱封かん強度等をクリアする強度，特性を備えたものであれば良く、そのためには各層の厚み、材質等を考慮して適宜選択する。本発明に於ける積層フィルムの積層数は二層構造以上の積層構

造が使用できるが、好ましくは、図11に要部拡大図で示す如き、外層ｏ，中間層ｍ，内層ｉからなる三層構造のものや、図12に示す如き外層ｏ，第１中間層$ｍ_1$，第２中間層$ｍ_2$，内層ｉからなる四層構造のものが使用できる。各層構成の具体的例として、ポリエチレンテレフタレート（外層ｏ）／アルミ箔（中間層ｍ）／未延伸ポリプロピレン（内層ｉ）や、ポリエチレンテレフタレート（外層ｏ）／二軸延伸ナイロン（中間層ｍ）／未延伸ポリプロピレン（内層ｉ）や、ポリエチレンテレフタレート（外層ｏ）／アルミ箔（第１中間層$ｍ_1$）／ポリエチレンテレフタレート（第２中間層$ｍ_2$）／未延伸ポリプロピレン（内層ｉ）等が挙げられる。

【図面の簡単な説明】

【００３８】

【図１】本発明容器の半断面図である。

【図２】図１容器に使用している注出筒部材の斜視図である。

【図３】注出筒部材屈折状態を示す側面図である。

【図４】第２実施形態で示す、容器上部の半断面である。

【図５】図４容器の斜視図である。

【図６】図５容器を屈折した状態で示す斜視図である。

【図７】第３実施形態で示す、容器の斜視図である。

【図８】図７容器の延長周壁部分破断状態を示す斜視面である。

【図９】図７容器に使用している注出筒部材の半断面図である。

【図１０】図９を９０度角度を変えて示す半断面図である。

【図１１】容器体の積層構造の一例を示す要部拡大断面図である。

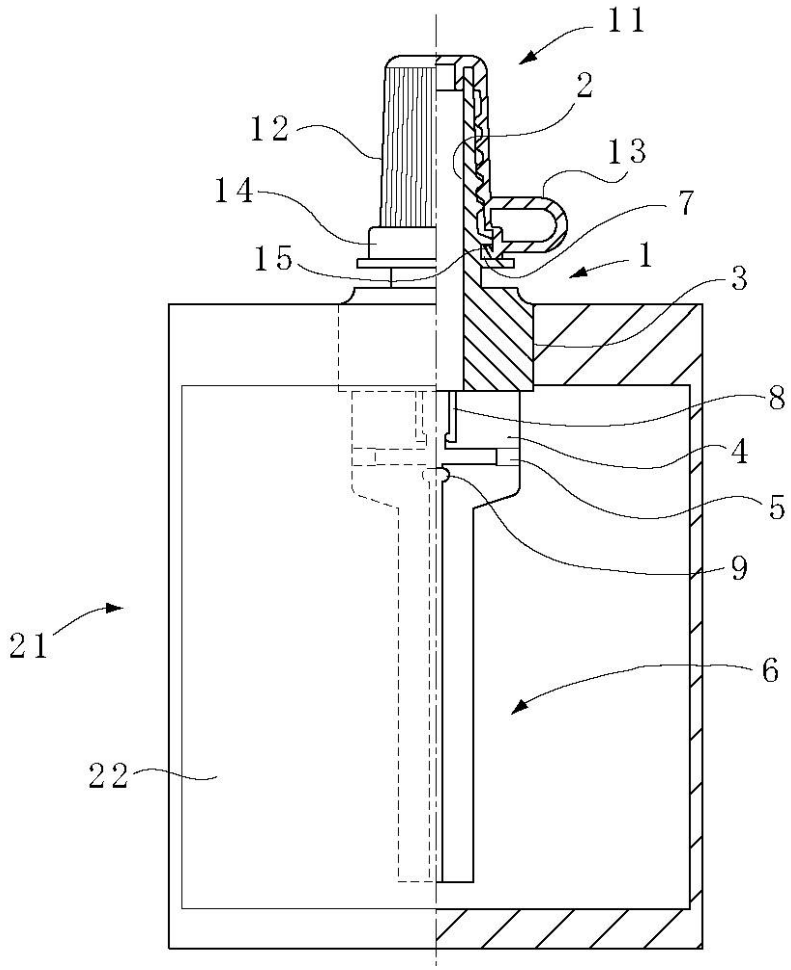
【図１２】容器体の積層構造の他の一例を示す要部拡大断面図である。

【符号の説明】

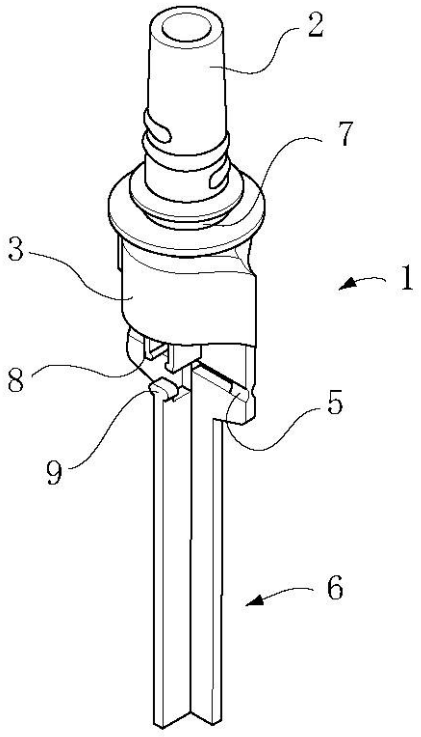
【００３９】

1	注出筒部材	2	口頸部
3	取付け筒	4	吊下げ板
5	ヒンジ	6	液体ガイド部
7	第１係合条	8	挟持板
11	キャップ	13	紐状体
14	リング	15	第１係合条
21	容器体	23	延長周壁部分
24	破断用帯	25	摘み

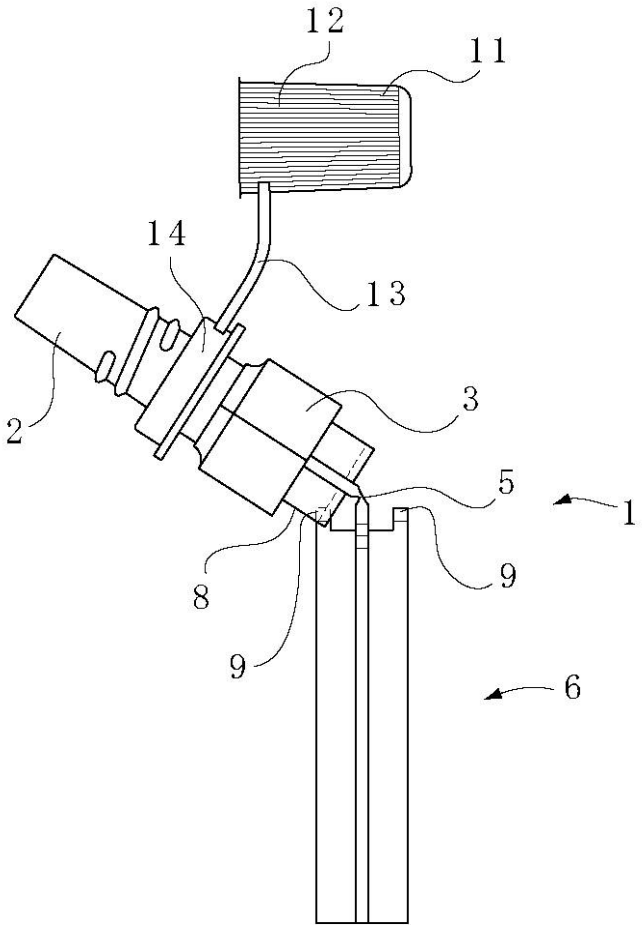
【図１】



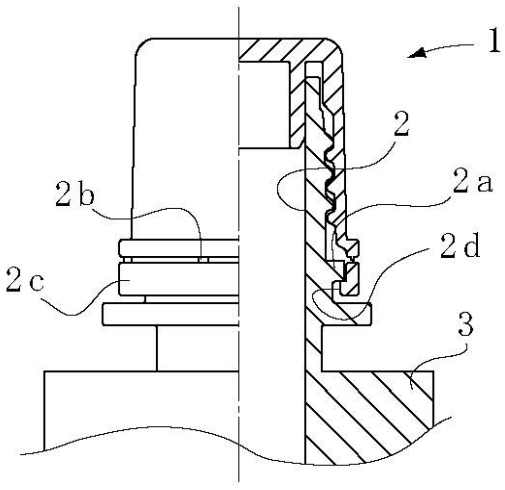
【図２】



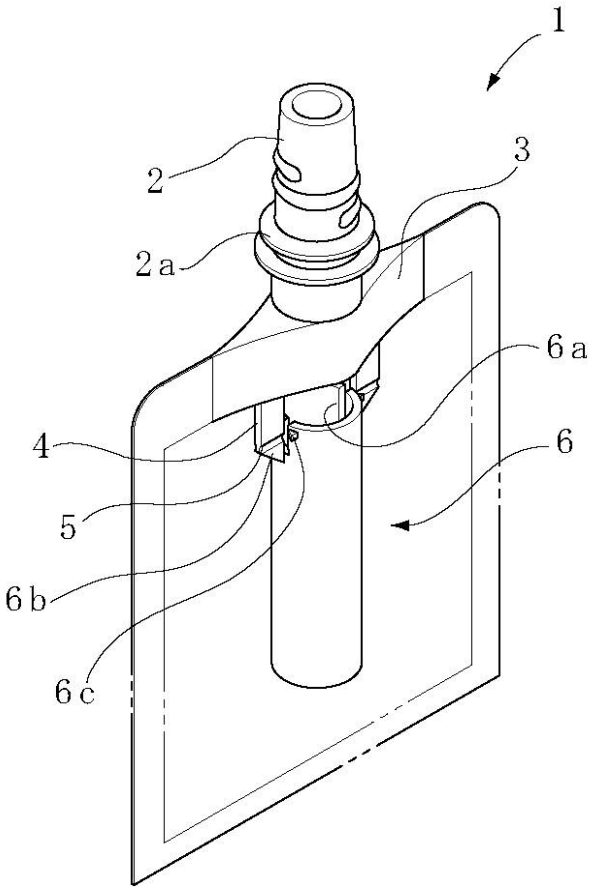
【図３】



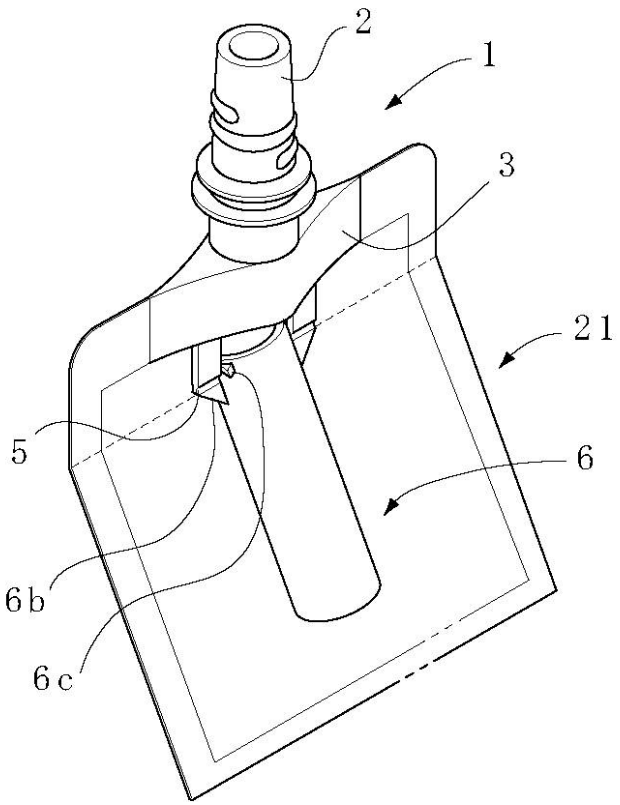
【図４】



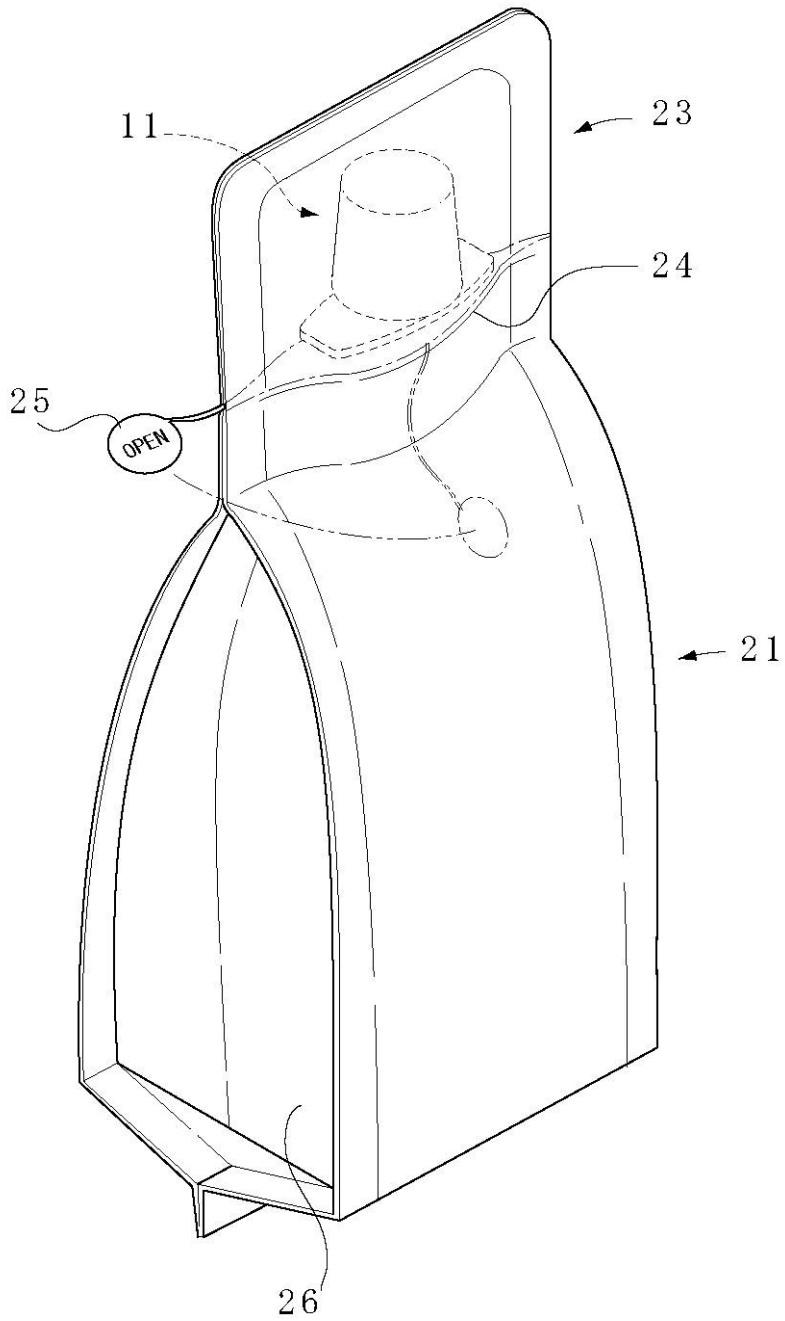
【図５】



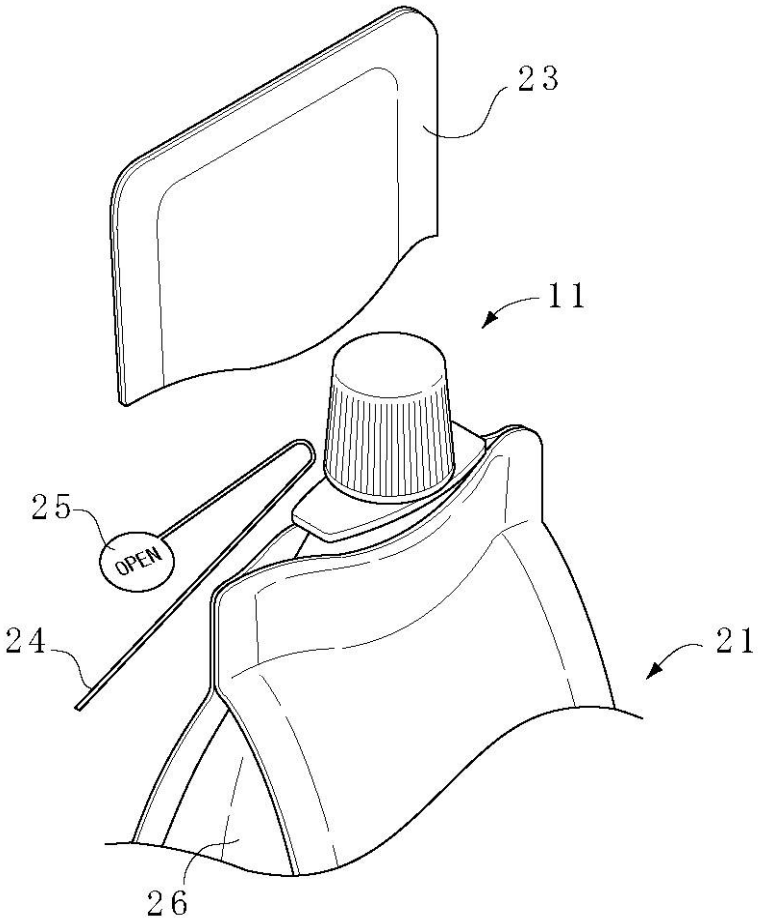
【図６】



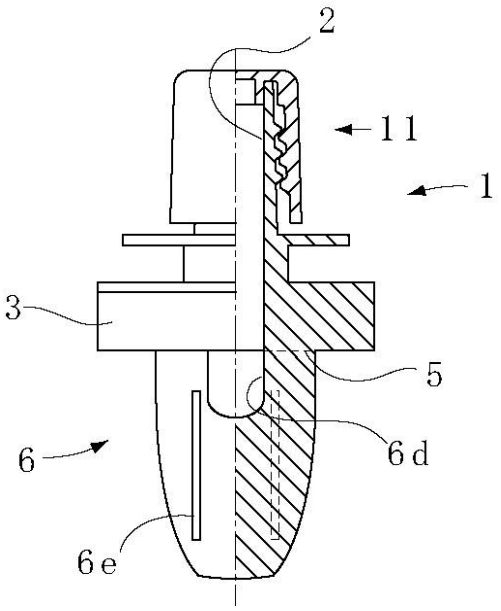
【図７】



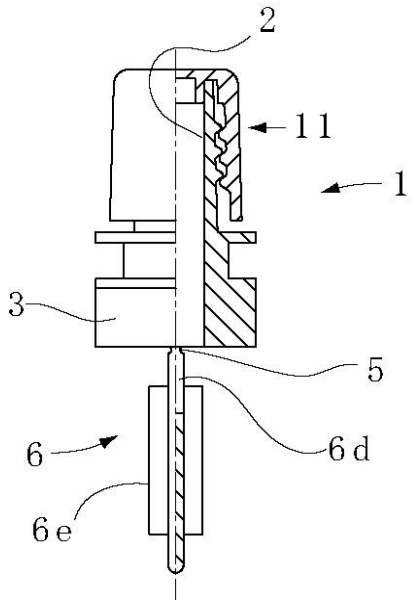
【図８】



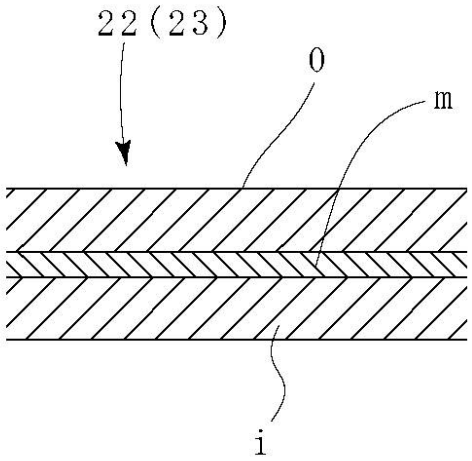
【図９】



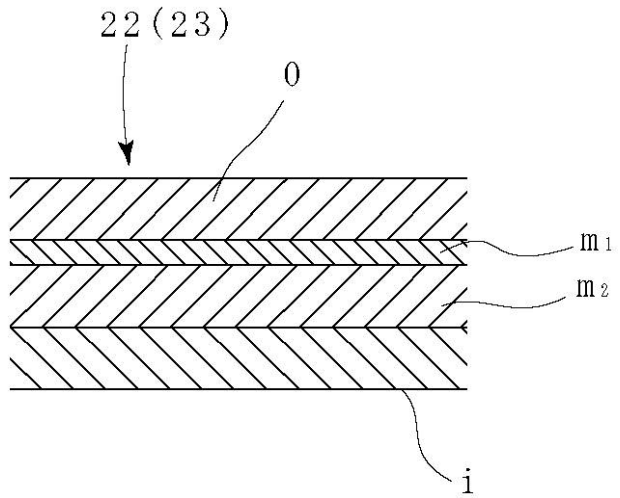
【図１０】



【図１１】



【図１２】



フロントページの続き

(72)発明者　橋本　和紀
東京都江東区大島３丁目２番６号　株式会社吉野工業所内

Ｆターム(参考) 3E064 AA05 BA17 BA30 BA36 BA55 BB03 BC02 BC08 BC18 EA30
FA04 FA05 HN06 HN65 HP03 HS04
3E084 AA12 AA23 AA24 AA25 AA26 AA37 AB01 BA01 CA01 CC03
DA01 DB03 DB05 DB12 DC03 FA09 FB01 GA01 GB01 GB08
JA15 JA16 KA12 LC01 LC06